



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 大城 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 宮城 竹寅

TEL 098-866-1212

四半期報告書提出予定日 平成24年2月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	30,709	3.8	6,544	24.4	2,905	△11.8
23年3月期第3四半期	29,594	△2.9	5,262	△15.6	3,294	△17.9

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 3,235百万円 (0.6%) 23年3月期第3四半期 3,216百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	74.98	74.98
23年3月期第3四半期	83.92	80.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	1,825,143	86,328	4.6	2,177.46
23年3月期	1,768,482	84,902	4.7	2,118.47

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 84,312百万円 23年3月期 83,152百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	22.00	30.00
24年3月期	—	15.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	2.2	8,000	14.8	4,500	3.8	116.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	39,308,470 株	23年3月期	39,308,470 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	588,003 株	23年3月期	56,993 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	38,745,323 株	23年3月期3Q	39,253,049 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. 四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.5
四半期連結損益計算書	P.5
四半期連結包括利益計算書	P.6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.7
(5) 重要な後発事象	P.7
平成24年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料	P.8
1. 損益の概況【単体】	P.8
(1) 概況	P.8
(2) コア業務純益	P.9
2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】	P.10
3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	P.11
4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P.11
5. 預金・貸出金の状況【単体】	P.12
(1) 預金残高	P.12
(2) 預かり資産の残高(未残)	P.12
(3) 貸出金残高	P.13
(4) 預金利回り	P.13
(5) 貸出約定平均金利	P.13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年3月期第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)の国内経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧に伴う急回復が一巡したことにより景気の持ち直しペースが鈍化傾向となりました。

沖縄県経済は、個人消費が食料品を中心に一部に堅調な動きが続くなか、建設においても住宅着工が増加するなど一部持ち直しの動きが続き、観光は入域観光客数の回復により持ち直しの動きがみられたことから、全体として持ち直しの動きが強まりました。

このような環境のもと、「さらなる飛躍に向けた経営基盤の拡充」を経営目標とする中期経営計画「RISING PLAN 2010」の2年目となる今年度は、年度目標として「営業・人材・機能革新の深化」を掲げ、前年に拡充したチャンネルインフラを有効に活用した個人取引基盤の強化、コンサルティング機能を発揮した法人取引における営業力の強化などに積極的に取り組みました。

個人取引基盤の強化では、前年に構築した圧倒的なATMネットワークの利便性を活かし、個人取引における入口となる給与振込口座の獲得に取り組んだほか、給与振込だけの取引にとどまらないクロスセル取引を推進するメイン化戦略を実行し、「集まる預金の仕組み」作りに向けた取組みを強化しました。また、強化した個人取引基盤をもとに「秋爛漫定期預金」や「琉神マブヤー幸運の定期預金～空と海の物語」などの新たな定期預金商品の販売や新たな個人年金保険商品の取扱いを開始するなど多様化する資産運用ニーズに応えたほか住宅ローンや消費者ローンなどの個人ローンにも積極的に取り組みました。

法人取引における営業力の強化では、ABL(動産や債権を担保とした流動資産担保融資)への取組みにより多様な資金調達手段を提供したほか、食の商談会「地方銀行フードセレクション2011」に県内企業15社とともに参加し、お客さまの販路拡大を支援することで成長をサポートする取組みを強化しました。また、お客さまのアジア進出支援を強化するためアジアに精通したコンサルタントと提携したほか、タイへの進出を支援するためカシコン銀行と提携するなど、多様化する海外展開に対するニーズに迅速に対応し、幅広く情報を提供する態勢を構築しました。

平成24年3月期第3四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、好調な預金動向を背景とした有価証券平残の増加により有価証券利息配当金が増加したこと、前年同期は特別利益として計上していた貸倒引当金戻入益、償却債権取立益を「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、その他経常収益に計上したことなどから前年同期を11億14百万円上回る307億9百万円となりました。

一方、経常費用は、預金为好調に推移したことで預金利息が増加し、また、役員取引等費用が増加しましたが、国債等債券償還損が前年同期の反動で減少したこと、物件費を中心に経費を削減したことなどから前年同期を1億67百万円下回る241億65百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を12億82百万円上回る65億44百万円となりました。四半期純利益は前年同期比で貸倒引当金戻入益が減少したこと、税制改正の影響で法人税等調整額が増加したことなどから前年同期を3億89百万円下回る29億5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末比566億円増加の1兆8,251億円となりました。純資産は前連結会計年度末比14億円増加の863億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金が定期性・流動性ともに好調に推移したことなどから、前連結会計年度末比643億円増加の1兆6,975億円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に個人向け貸出は引き続き好調に推移しましたが、法人向け貸出が例年の季節的な要因に加え、資金需要の低迷により減少したことなどから前連結会計年度末比360億円減少の1兆1,720億円となりました。有価証券残高は、国債等の積み増しにより、前連結会計年度末比960億円増加の4,615億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年11月11日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	32,130	32,233
コールローン及び買入手形	112,710	105,978
買入金銭債権	923	777
商品有価証券	20	-
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	365,521	461,575
貸出金	1,208,066	1,172,065
外国為替	866	855
その他資産	10,600	16,202
有形固定資産	18,996	18,673
無形固定資産	1,809	2,494
繰延税金資産	11,690	8,570
支払承諾見返	9,883	9,490
貸倒引当金	7,731	6,769
資産の部合計	1,768,482	1,825,143
負債の部		
預金	1,633,191	1,697,540
借入金	1,564	1,856
外国為替	62	30
社債	18,000	8,000
信託勘定借	1	-
その他負債	15,138	16,913
賞与引当金	532	133
退職給付引当金	1,469	1,755
役員退職慰労引当金	356	-
睡眠預金払戻損失引当金	133	211
偶発損失引当金	170	194
再評価に係る繰延税金負債	3,075	2,688
支払承諾	9,883	9,490
負債の部合計	1,683,579	1,738,815
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,043	10,045
利益剰余金	18,865	20,330
自己株式	101	602
株主資本合計	82,934	83,900
その他有価証券評価差額金	612	800
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	831	1,211
その他の包括利益累計額合計	218	412
新株予約権	-	88
少数株主持分	1,749	1,927
純資産の部合計	84,902	86,328
負債及び純資産の部合計	1,768,482	1,825,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	29,594	30,709
資金運用収益	24,362	23,827
(うち貸出金利息)	22,206	21,407
(うち有価証券利息配当金)	1,910	2,164
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,568	4,791
その他業務収益	350	505
その他経常収益	313	1,584
経常費用	24,332	24,165
資金調達費用	3,542	3,737
(うち預金利息)	3,343	3,563
役務取引等費用	2,066	2,401
その他業務費用	445	20
営業経費	17,070	16,670
その他経常費用	1,207	1,335
経常利益	5,262	6,544
特別利益	1,211	0
貸倒引当金戻入益	828	—
固定資産処分益	1	0
償却債権取立益	382	—
特別損失	157	23
固定資産処分損	17	12
減損損失	6	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	—
税金等調整前四半期純利益	6,316	6,521
法人税、住民税及び事業税	413	336
法人税等調整額	2,441	3,146
法人税等合計	2,854	3,482
少数株主損益調整前四半期純利益	3,462	3,038
少数株主利益	167	132
四半期純利益	3,294	2,905

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,462	3,038
その他の包括利益	△245	197
その他有価証券評価差額金	△241	△187
繰延ヘッジ損益	△3	0
土地再評価差額金	—	384
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
四半期包括利益	3,216	3,235
親会社株主に係る四半期包括利益	3,048	3,102
少数株主に係る四半期包括利益	167	132

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

(5) 重要な後発事象
該当ありません。

平成24年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

当第3四半期の業務純益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少、預金残高の増加による預金利息の増加、役務利益の減少などがありましたが、有価証券利息・配当金の増加、国債等債券損益の増加、経費の減少などから前年同期を140百万円上回る5,306百万円となりました。

経常利益は、業務純益の増加や前年同期に特別利益として計上していた貸倒引当金戻入益、償却債権取立益をその他経常収益に計上したことなどから前年同期を2,009百万円上回る6,062百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比で貸倒引当金戻入益が減少したこと、税制改正の影響で法人税等調整額が増加したことなどから、前年同期を280百万円下回る3,005百万円となりました。

金融再生法開示債権比率は、前年度末比0.08ポイント低下の1.97%と引き続き低水準で推移しています。

なお、平成23年11月11日に公表した平成24年3月期通期の業績予想に変更はありません。

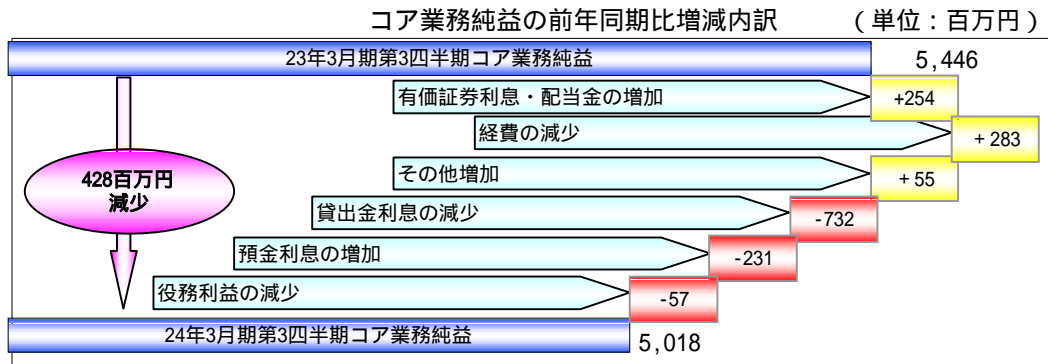
(単位:百万円)

	平成24年3月期 第3四半期 (9カ月累計)		平成23年3月期 第3四半期 (9カ月累計)	平成24年3月期 通期予想 (12カ月累計)	平成23年3月期 通期実績 (12カ月累計)
	(A)	前年同期比 (A)-(B)	(B)		
業 務 粗 利 益	21,419	143	21,562		28,791
資 金 利 益	19,833	667	20,500		27,315
信 託 報 酬	0	0	0		0
役 務 取 引 等 利 益	1,100	57	1,157		1,400
そ の 他 業 務 利 益	485	580	95		75
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16,113	283	16,396		21,708
人 件 費	7,685	278	7,407		9,814
物 件 費	7,578	547	8,125		10,773
税 金	849	14	863		1,120
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,306	140	5,166	7,500	7,083
除く国債等債券損益(5勘定戻)	5,018	428	5,446		7,250
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	-	-	-		-
業 務 純 益	5,306	140	5,166	7,500	7,083
うち国債等債券損益(5勘定戻)	287	567	280		167
臨 時 損 益	763	1,869	1,106		1,278
うち株式等損益(3勘定戻)	272	47	225		122
うち不良債権処理額	597	138	735		1,226
うち貸倒引当金戻入益	1,131	1,131			
うち償却債権取立益	492	492			
経 常 利 益	6,062	2,009	4,053	7,000	5,795
特 別 損 益	23	1,890	1,867		1,699
うち貸倒引当金戻入益		1,648	1,648		1,226
うち償却債権取立益		375	375		665
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		133	133		133
税引前四半期(当期)純利益	6,039	119	5,920		7,494
法人税、住民税及び事業税	20	0	20		27
法人税等調整額	3,013	400	2,613		3,263
法人税等合計	3,034	400	2,634		3,291
四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,005	280	3,285	4,300	4,203
ネット与信費用 + - -	1,026	262	1,288		665

「金融商品会計に関する実務指針」等に基づき、平成24年3月期第3四半期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」に計上しております。

(2) コア業務純益¹

コア業務純益は、有価証券利息・配当金の増加、経費の減少がありましたが、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少、預金残高の増加による預金利息の増加、役務利益の減少などから前年同期を428百万円下回る5,018百万円となりました。



1. 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

貸出金利息は、住宅ローン、アパートローンを中心とした個人向け貸出は好調に推移し、貸出金平残は20億円増加しましたが、法人需要の低迷などから利回りが低下し前年同期を732百万円下回りました。

預金利息は、平成23年4月より実施している定期預金標準金利引下げの効果から利回りは低下しましたが、個人向け定期預金の販売が引き続き好調に推移し、預金平残が1,432億円増加したことから前年同期を231百万円上回りました。

有価証券利息・配当金は、有価証券利回りは低下したものの、有価証券平残が1,344億円増加したことから前年同期を254百万円上回りました。

役務取引等利益は、役務取引等費用が増加したことなどから前年同期を57百万円下回りました。

経費は、システム関連費用等物件費を削減したことなどから前年同期を283百万円下回りました。

(3) 有価証券関係損益

国債等債券損益(5勘定戻)は、債券の売却益を計上したことから前年同期を567百万円上回りました。

株式等関係損益(3勘定戻)は、株式相場下落等により一部銘柄で減損を実施したことなどから前年同期を47百万円下回りました。

(4) ネット与信費用²

ネット与信費用は、正常先、その他要注意先の貸倒実績率が低下したことで一般貸倒引当金が取崩しとなったことから1,026百万円の戻入となりました。なお、前年同期は同様の理由から1,288百万円の戻入となっています。

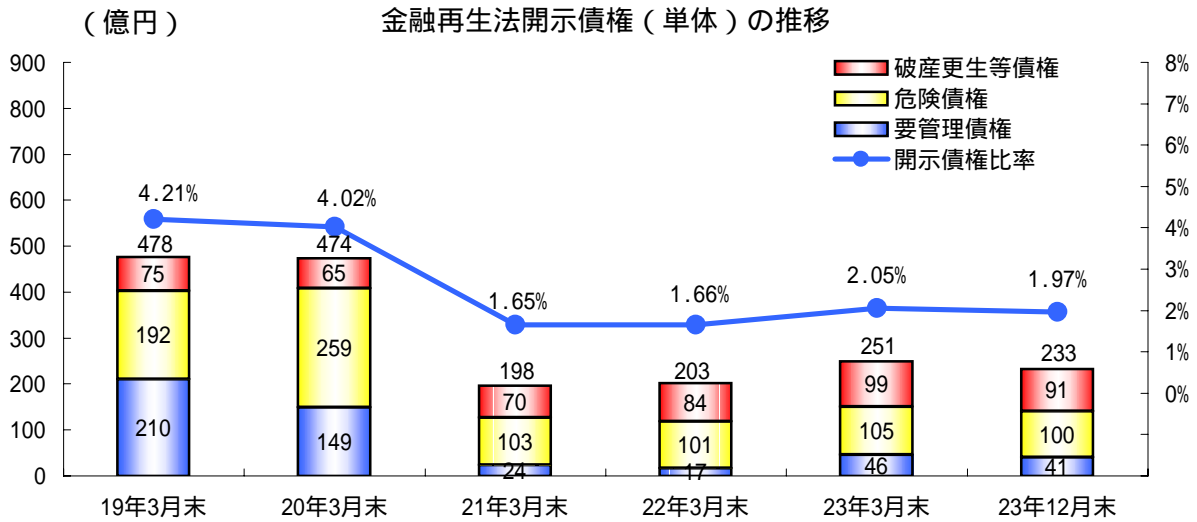
2. 「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金を含む不良債権処理額から償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、四半期純利益は、前年同期を280百万円下回る3,005百万円となりました。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体・連結】

金融再生法開示債権額(単体)は、破産更生等債権が減少したことなどから前年度末を18億円下回る233億円と引き続き低水準を維持しています。
 金融再生法開示債権比率(単体)は、前年度末比0.08ポイント低下の1.97%となりました。



【単体】

(単位: 億円)

(参考)(単位: 億円)

	平成23年12月末	平成22年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91	90
危険債権	100	103
要管理債権	41	29
合計	233	223
開示債権比率	1.97%	1.88%

平成23年3月末
99
105
46
251
2.05%

【連結】

(単位: 億円)

(参考)(単位: 億円)

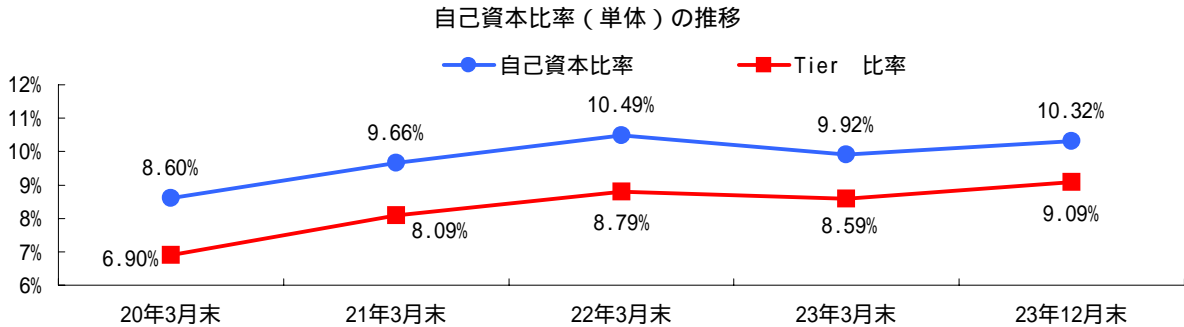
	平成23年12月末	平成22年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	124	125
危険債権	105	108
要管理債権	43	33
合計	273	267
開示債権比率	2.24%	2.19%

平成23年3月末
131
109
48
289
2.30%

(注) 上記【連結】の計数は持分法適用会社を含んでおります。

3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

・自己資本比率(単体)は、利益の積み上げやリスクアセットの減少等により平成23年3月末比0.40ポイント上昇しました。
 ・平成24年3月末は、貸出の増加等によるリスクアセットの増加が見込まれることから、当第3四半期末比0.2ポイント程度低下の10.1%程度を予想しています。



【単体】

	平成23年12月末 実績	平成24年3月末 予想値
自己資本比率	10.32%	10.1%程度
Tier 比率	9.09%	8.9%程度

(参考)

	平成23年3月末 実績
自己資本比率	9.92%
Tier 比率	8.59%

【連結】

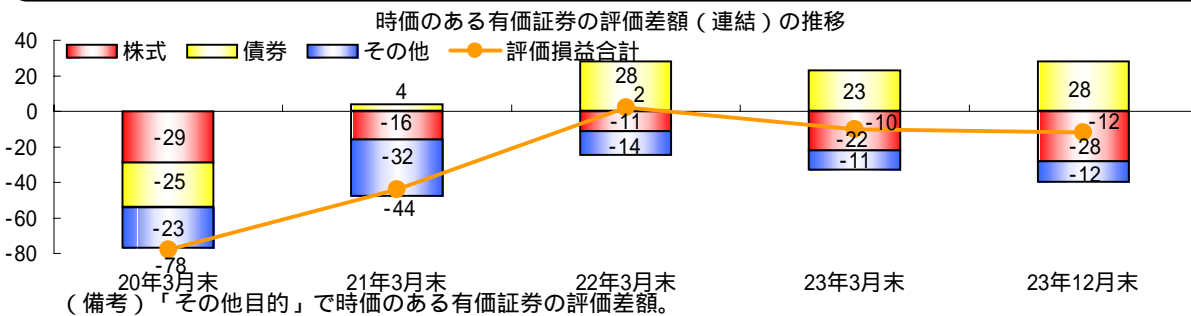
	平成23年12月末 実績	平成24年3月末 予想値
自己資本比率	10.64%	10.4%程度
Tier 比率	9.34%	9.2%程度

	平成23年3月末 実績
自己資本比率	10.23%
Tier 比率	8.85%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

債券は市場金利が低下したため前年度末比+5億円となりましたが、株式市場の低迷で株式・その他が同 7億円となったことで、その他有価証券の評価差額は同 2億円となりました。



(単位:億円)

	平成23年12月末		平成22年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	4,265	12	3,195	1
株式	53	28	64	18
債券	4,065	28	2,957	28
その他	146	12	173	11

(参考)

(単位:億円)

平成23年3月末	
時価	評価差額
3,290	10
61	22
3,052	23
176	11

(注)1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

	平成23年12月末		平成22年12月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	325	12	375	13

(参考)

(単位:億円)

平成23年3月末	
帳簿価額	含み損益
338	11

5. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金残高

(単位:億円)

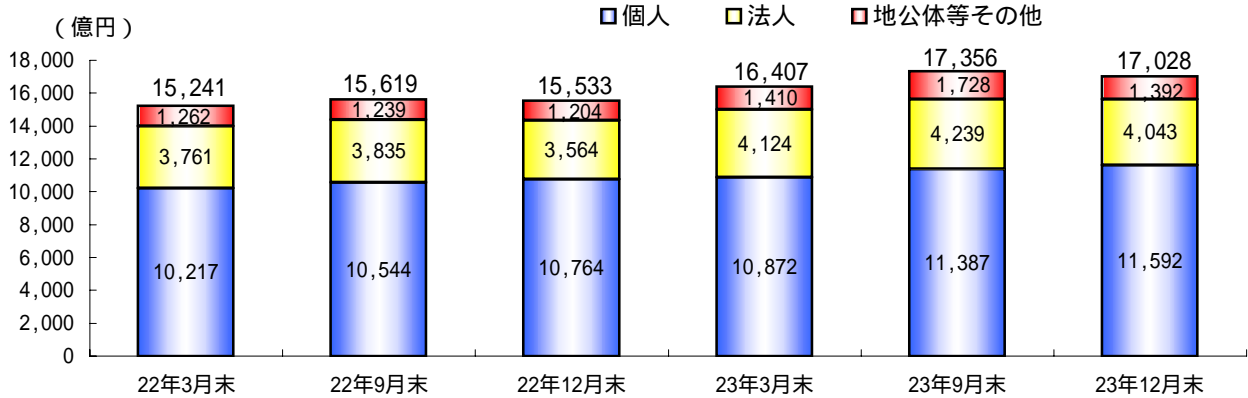
(参考)(単位:億円)

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年3月末
預金(未残)	17,028	15,533	16,407
うち個人預金	11,592	10,764	10,872
預金(平残)	16,822	15,390	15,414

(注)信託勘定を含んでおります。

預金(未残)は、個人預金が流動性、定期性ともに好調に推移したことなどから前年度末を621億円上回る1兆7,028億円となりました。
前年同期末比では、個人、法人、地公体等がともに好調に推移したことから1,495億円増加しました。

預金(単体・未残)の推移



(2) 預かり資産の残高(未残)

(単位:億円)

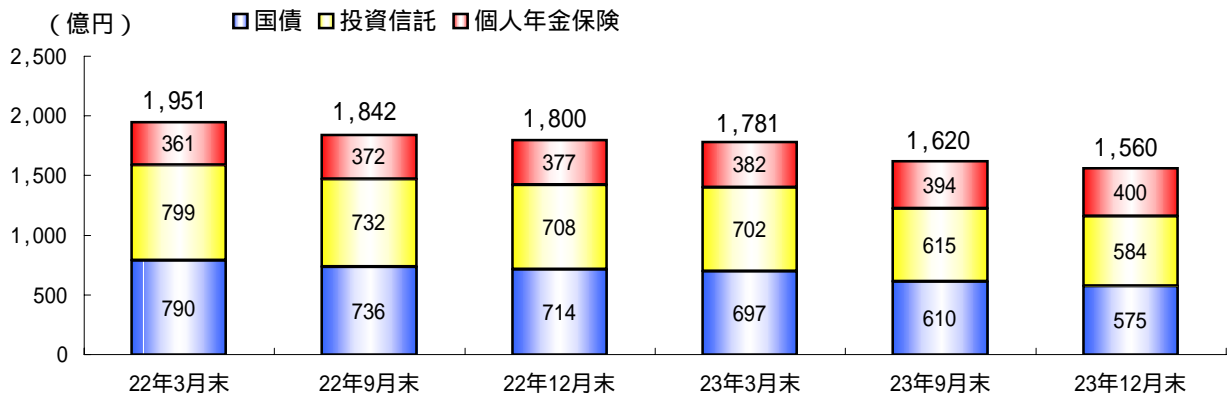
(参考)(単位:億円)

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年3月末
国債	575	714	697
投資信託	584	708	702
個人年金保険	400	377	382
合計	1,560	1,800	1,781

(注)「個人年金保険」は契約額の累計。

預かり資産は、国債の償還や投資信託の解約増加、基準価格の下落などから前年度末を221億円下回る1,560億円となりました。

預かり資産(単体・未残)の推移



(備考)「預かり資産」は国債、投資信託、個人年金保険(契約額)の合計。

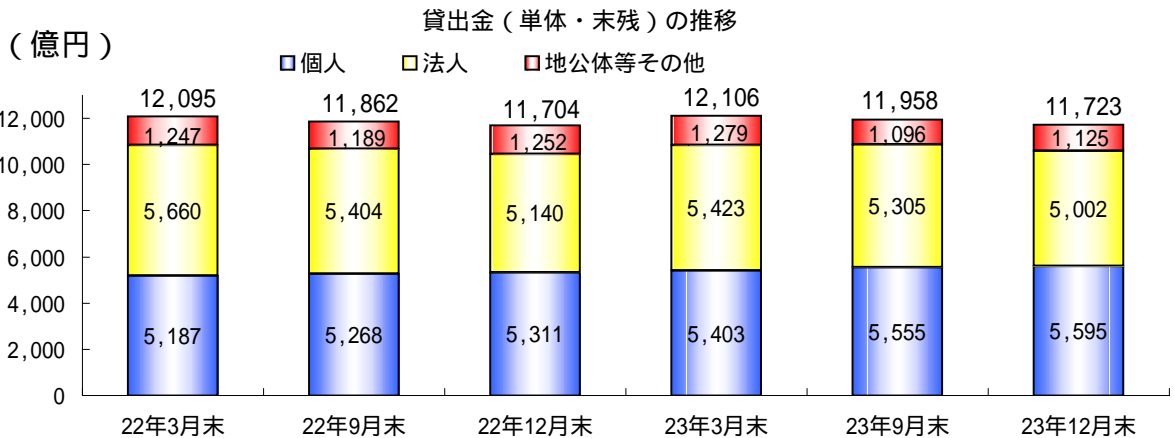
(3) 貸出金残高

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

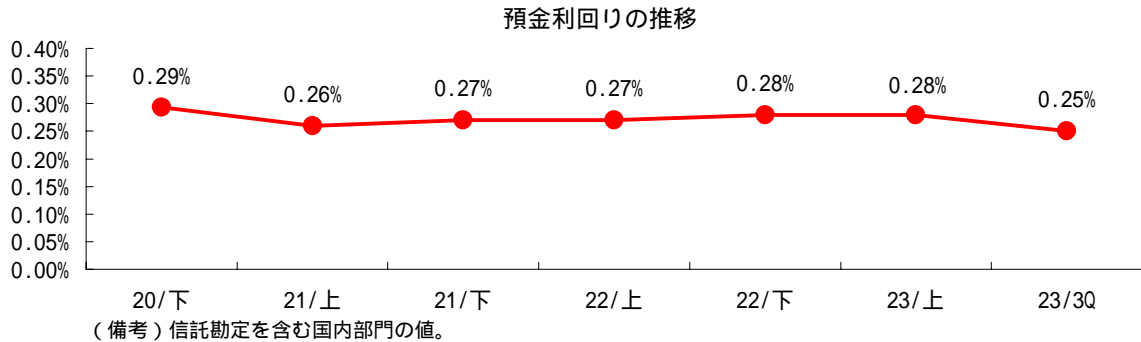
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年3月末
貸出金(末残)	11,723	11,704	12,106
うち住宅ローン	3,398	3,195	3,236
貸出金(平残)	11,622	11,602	11,636

貸出金(末残)は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に引き続き好調に推移したものの、法人向け貸出が例年の季節的な資金需要の変動に加え、資金需要の低迷により減少したことなどから前年度末を383億円下回る1兆1,723億円となりました。前年同期末比では住宅ローンやアパートローンなどの個人向け貸出が好調に推移したことなどから18億円の増加となりました。



(4) 預金利回り

預金利回り(信託勘定を含む国内部門)は、平成23年4月より開始した定期預金標準金利引下げの効果から平成23年度上期より0.03ポイント低下しました。



(5) 貸出約定平均金利

貸出金利(各月末約定平均金利の単純平均)は、事業性資金の需要低迷や住宅ローンの増加により、平成23年度上期より0.02ポイント低下しました。

